

提言 2009年度地方行財政改革委員会（池田弘一委員長）

道州制移行における課題

～財政面から見た東京問題と長期債務負担問題～

地方行財政改革委員会は、昨年10月に『地域主権型道州制の導入に向けて』と題する中間報告をまとめた。続いて中間報告で提示した方向性についてさらなる検討を進め、5月19日、東京問題と長期債務負担問題に具体的指針を示した提言をまとめ、発表した。

※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/100519a.html>

1 中央集権から「地域主権」へ

前提

- ①国と地方は対等な関係として、相互に依存することなく自立して行政を展開。
- ②まず、国が本来行うべき事業を限定した上で、「近接性の原則」、「補完性の原則」に従った役割分担。

国と地方の関係

- ・ 予算と権限を握る中央が資金の用途を決め、地方が中央の意向に従って実施する依存体質
- ①国民の生活や文化等の水準が高まり、かつ、価値観の多様化した社会では、それまでの体制や均質・平等主義による国の地域への関与等の手法は限界に！
- ②現在の中央主導による一律型の行政では、自治体の工夫が成果を生み出しづらい。

国と地方がそれぞれの役割に従って行政を行う仕組みへ

都道府県

・ 高度に発達した交通インフラや情報通信技術

- ①都道府県の枠組みを超えたビジネスや国民の生活圏の拡大
- ②環境規制や観光振興等のより広域的な行政課題

- 現在のビジネスや行政課題に比して規模の小さな都道府県を広域の圏域に再編し、より地域の実情に即した対応が可能な行政主体の確立が必要。
- 単なる都道府県の再編ではなく、各圏域が自立した地域としてそれぞれの責任に基づき、財政規律を確立するとともに、各地の個性を活かした特徴のある行政運営ができるような仕組みへ。

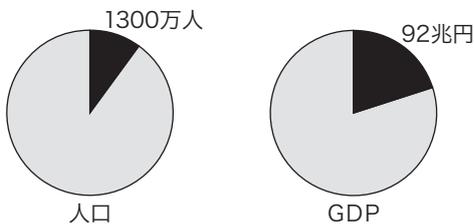
2 道州制下における東京のあり方

提言 東京特別州（現東京23区）を創設し、新たな財政調整の原資に

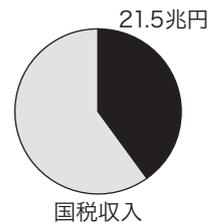
- 東京都のうち現在の23区を「東京特別州」として創設する。東京特別州内の基礎自治体は現在の23区を前提とせず、行政事務の役割に応じて適切な規模に再編。
- 東京特別州の歳入の一部は道州間の水平調整財源とする。

税収・経済・人口の集中する東京

・東京には、約1300万人の人口(総人口の1割)、92兆円のGDP(日本全体の約5分の1)、3.4兆円の都道府県税収(総額の2割近く)が集中。



・国税収入総額の約4割(21.5兆円)が東京都から徴収され、その95%以上の20.6兆円が東京23区からのもの。具体的には、所得税(7.2兆円)、法人税(7.7兆円)、消費税(4.8兆円)で95%以上を占め、これらの3割程度が地方交付税の財源となっている。



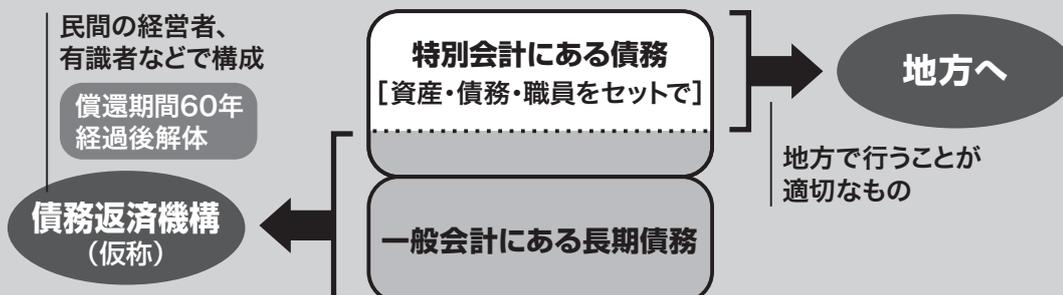
・23区は、東京を一体的に形成してきた歴史的な経緯がある(例:千代田区、中央区、港区のように行政・産業の中心という性格を持つ中心区とそこで働く人たちの住的機能を担ってきた周辺区の関係)。

考え方

- ①東京一極集中を是正しようとするあまり、東京の持つ高い国際競争力を抑制し、かえって日本経済全体の成長を阻害するものであってはならない。
- ②今後の少子・高齢化社会、人口減少社会の到来を踏まえ、今後も東京の経済力や財政力が現在と同様であるとは限らない。

3 長期債務負担の取り扱い

提言 特別会計の移管と債務返済機構(仮称)を活用した債務の返済



※機構に移管する資産は、国有財産(行政財産、普通財産)のうち、普通財産のすべてと、行政財産のうち公共財産の一部を移管する。移管された資産は、利用により収益が見込めるものと売却するものとに区分し、それぞれから返済に必要な資金を捻出。

※国と地方の歳入の一部を機構に拠出し、債務返済財源に充当する。

現状

・国と地方の長期債務残高は862兆円(2010年度末時点)に達し、国の一般会計歳入総額に占める公債金収入の割合は48%になる見込み。また、国税に対する国債費(国債の元利償還費)、地方税に対する公債費(地方債の元利償還費)の割合が、それぞれ60%、40%近い。

考え方

・国から地方へ税源移譲を行った場合には、国の債務返済能力に影響を及ぼす可能性も否定できず、債務負担の分担いかんによっては、わが国の信用や長期金利に対する影響も懸念される。

・役割分担に応じた税源を移譲されたとしても、その多くが公債費に充当されるのであれば、地域経営を行う余地は小さくならざるを得ない。

・道州制導入に際し、長期金利の高騰を抑制しつつ、地域の財政が過度に公債費に圧迫されない体制の構築が必要。

おわりに

今回提言した東京問題や長期債務負担問題を含めて今後、さらに議論を進め、早期の道州制導入を目指すべき。